



## 情報ボックス

### 平成30年の死亡数136万人と戦後最多「老衰」がはじめて三大死因に浮上

厚生労働省が平成30年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表

厚生労働省は6月7日、平成30年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表した。

それによると、平成30年の出生数は91万8397人で、前年より2万7668人減少し、過去最少。合計特殊出生率も1.42と、前年より0.01ポイント低下した。一方、死亡数は136万2482人で、前年より2万2085人増加し、戦後最多となった。死因については、第1位が悪性新生物(37万3547人)、第2位が心疾患(20万8210人)で前年と同様だが、第3位には、肺炎の減少に伴って平成29年に3位になった脳血管疾患を抜き、老衰(10万9606人)がはじめてランクインした。また、自然増減数は44万4085人の自然減で、前年より4万9753人の減少と、こちらも過去最大の減少幅となった。

なお、死因の変化については、易反復性の誤嚥性肺炎リスクあり、または疾患終末期や老衰の状態の場合に積極的な治療を行わないことを推奨した「成人肺炎診療ガイドライン2017」の影響もあると見られている。

### 検疫所勤務経験者が語るキャリアパス「感染症の知識のほか、法律、制度、誇りを学べた」

東京検疫所東京空港検疫所支所が  
検疫記念日公開シンポジウムを開催

厚生労働省東京検疫所東京空港検疫所支所は7月14日、国立国際医療研究センター研究所で検疫記念日公開シンポジウム「検疫所で働くということ～検疫所勤務経験者の語るキャリアパス」を開催した。

司会を務めた東京検疫所東京空港検疫所支所長の高倉俊二氏、国立国際医療研究センター病院国際感染症センター国際感染症対策室医長の忽那賢志氏は、検疫記念日について、「1879年7月14日に公布された海港虎列刺(コレラ)伝染予防規則を記念したもので、今年が検疫140周年」と説明。また、検疫(quarantine)は、イタリア語の方言quarantena(40日間)が語源で、ペスト大流行以来、疫病が船から広がることに気づいた当局が疑わしい船を潜伏期間に等しい40日間にわたり、港外に強制的に停泊させ

た法律に由来しているなどと解説し、検疫感染症や検疫業務などについて概説した。

シンポジウムでは、まず新潟大学ミャンマー感染症研究拠点の鎌田一宏氏が登壇。検疫所勤務は医師7年目のときで、ルワンダの救命救急センターでエボラ出血熱患者の診察やアウトブレイクを経験したことがきっかけとした。厚生労働省の感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラムで、1年目に実地疫学専門家養成コース(FETP)や公衆衛生などを学び、2年目にイギリスやアメリカ、イタリア等で実地経験等を積み、その後、横浜検疫所でワクチン外来や船舶検疫、客船を貸し切つての実践訓練などに従事。現在は、その経験を活かし、日本医療研究開発機構のプロジェクトに携わっているという。

名鉄病院予防接種センターの菊池均氏は、大学院から検疫所に転職し、トラベルクリニック強化、ワクチン外来などに従事した。1994年の肺ペストや1995年のエボラ出血熱の流行時、厚生省(当時)から対応強化の通知が検疫所に発出された際、感染症情報が不十分だったことから、新興再興感染症等の情報を共有・発信するメーリングリスト「ProMED」などから情報を収集し、職員で共有する環境を整えた。成田空港検疫所では、資料づくりや電話相談マニュアル作成、所内のIT環境整備とともに、情報発信のための検疫所独自のホームページ作成に携わった。その後、東京慈恵会医科大学で週1回学びながら、輸入マラリアのスクリーニングや対策のための体制づくりを行い、またカナダのトラベルクリニックの視察を経て、検疫所にトラベルクリニック機能を持たせることを提案。さらに、海外渡航者向けに感染症情報を提供する厚生労働省検疫所によるFORTHホームページで一般向けの渡航先国の健康情報や予防接種機関の更新等の業務にも関わったとした。検疫所での経験は、人脈の拡大、行政機構や制度等の理解の面で役立ったと述べるとともに、「検疫所の上司から、舞台に立ったら下手でもいいから踊れ、と言われたことが教訓となっている」などと語った。

在エジプトサハラリンスク日本国総領事館の石田高明氏は、入院患者を持たず研究にも時間を割けるとして、臨床から関西空港検疫所に移り、予防接種や検査、訓練、病院や保健所等からの電話相談、情報収集・発信等に携わった。臨床とのギャップの一方、「研究ができたり、海外研修を含めて知識を蓄積する時間が持て、最前線で働いている充実感もある。SARS騒動の際にはインタビュー取材を受けてテレビに出演できたし、国際空港なのでトム・クルーズなどの有名人とも会える」とユーモアを交えて利点を語った。一旦、大学教員となり、トラベルクリニックに

関わった後、再度の検疫所勤務を経て、外務省医務官として働く石田氏は、公館の職員・家族の日常診療や現地医療情報の収集、邦人援護の医療的支援といった職務に検疫所経験が大いに役立ったと強調。さらに、在外公館医務官と検疫官の人事交流の必要性を指摘した。

国立感染症研究所感染症疫学センターの島田智恵氏は、総合内科の専門医をとった後、地域医療の担い手を育てるプロジェクトで北海道の町立病院に勤務した際、ノーウォーク様ウイルス（後に小型球形ウイルスSRSV、ノロウイルスと改称）のアウトブレイクを経験。しかし当時は、認知度が低く、「集団発生しても世の中も保健所もスルーだった」ことから、対応をきちんと学びたいとして、アメリカ疾病管理センターとの連携が密なエモリー大学の公衆衛生大学院へ留学。その間に研究活動の一環で、1年間限定で福岡空港検疫所の検疫官として働いたと振り返った。検疫所では、健康相談、啓発ポスター作成、海外感染症情報の収集・発信などに従事。「何も起こらないことが成果なので、実感しにくいですが、公務員としての誇りを感じることができた。公衆衛生行政の成り立ち、関係法規、感染症情報の収集や評価、フィードバック方法なども学べた。また、子育て世代には無理のない勤務体制で、医師のキャリアパスとしても有意義」などと語った。検疫所の経験は、現在の国立感染症研究所での発生動向調査の業務やエボラ出血熱や黄熱等のアウトブレイク調査の業務に役立っているとした。

## 労働災害で増加中の「転倒災害」の改善のため「転倒リスク測定」の提供を企業向けに開始

株式会社ルネサンスが健康経営の実績を踏まえ、労働安全衛生対策の一環としてスタート

株式会社ルネサンスは7月5日、労働安全衛生対策のための「転倒リスク測定」の提供を開始し、健康経営の推進をサポートすると発表した。

平成29年労働災害発生状況によると、労働災害の中で「転倒災害」が職種を問わず増加傾向で、休業4日以上死傷災害の約4分の1を占め、とくに50歳代以降での発生件数が増えている。今後、高齢化の一層の伸展に伴い、さらなる増加が予想されている。そこで、スポーツクラブ事業を通じ、1,200を超える企業や保険者の健康経営やコラボヘルスを支援してきた同社では、今後の労働者の平均年齢の上昇を見込み、こうした状況の改善のため、労働安全衛生対策の一環として、転倒予防の健康教育を導入することにした。

「転倒リスク測定」のプログラムは、ステップ1「知

る」=身体測定、ステップ2「気づく」=個別アドバイス、ステップ3「行動する」=転倒予防のための運動という構成。転倒の要因となる歩行能力、下肢筋力、バランス能力に関わる3種目の測定（2ステップテスト、片脚立ちテスト、5m バランス歩行）を行い、転倒リスクを5段階評価で可視化。測定結果にもとづき、転倒リスクの軽減に有用な運動の個別アドバイスを実施。さらに、オフィスや自宅で転倒予防のための運動が実践できるよう、アドバイスシートや映像コンテンツなどでも支援を行うとしている。

## 転倒経験がある高齢者は自転車の運転中も転倒しやすい

東京都健康長寿医療センター研究所の研究成果がJournal of Epidemiologyオンライン版に掲載

東京都健康長寿医療センター研究所の社会参加と地域保健研究チームは昨年12月10日、転倒経験がある高齢者は自転車運転中も転倒しやすいとする研究成果を公表した。国際雑誌「Journal of Epidemiology」オンライン版に12月8日付けで掲載された。

同研究チームでは、都市部高齢者の6割が自転車を日常的に利用する一方、自転車運転高齢者のおよそ1割が通院を要するような傷害を負っていたにもかかわらず、その7割が警察への通報をしていないという実態をこれまでの研究で把握していた。しかし、自転車利用時の転倒のリスク要因は、不明だった。そこで、同研究所が2013年と2016年に板橋区で実施した「お達者健診」に参加した395人のデータを用いて調べた。

すると、2013年調査時点では自転車転倒経験がない自転車利用高齢者の16.4%が3年間に新たな転倒を引き起こしており、新規転倒高齢者の3人に1人は病院での手当てが必要な重篤なケガを負っていたことが明らかになった。また、2013年調査時にすでに自転車転倒を経験していた高齢者の65.4%が2016年調査時にも自転車転倒を経験するなど、3年間で転倒を繰り返していたこともわかった。

自転車利用時の新規の転倒発生に関連する要因は、自転車利用時以外での転倒経験と高BMI（体格・肥満指数）で、自転車利用時以外での転倒経験がある高齢者は将来の自転車利用時の転倒発生率が5.6倍高かったという。

同研究チームでは、自転車は高齢期の外出を促進する効果的な移動手段であるが、転倒による致傷率が高いことから、転倒経験がある高齢者には注意が必要と指摘している。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

